

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 富谷市長

住所 富谷市富谷坂松田30番地

申請者氏名(会社名) 株式会社 富谷土建 印

代表取締役 富谷太郎

電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

1111	AAAA業	2222	BBBB業	3333	CCCC業

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 47.3 %A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 12,345,678 円(注3)B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 23,456,789 円(注3)

富産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 富谷市長 若生裕俊

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ・ 本申請書及び別紙計算書は2通の提出が必要です。
- ・ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イー①）の計算書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）富谷市長

住 所 富谷市富谷坂松田30番地
 申請者 氏名（会社名） 株式会社 富谷土建 印
 代表取締役 富谷太郎
 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

（表1）事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近の売上高	構成比
1111 AAAA業	100,000,000円	81.0%
2222 BBBB業 3333 CCCC業（※2）	23,456,789円	19.0%
	円	%
	円	%
全体の売上高	123,456,789円	100%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表2）最近3か月の売上高【A】（〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月）

企業全体の最近3か月の売上高	12,345,678円
----------------	-------------

（表3）最近3か月の前年同期の売上高【B】（〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月）

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	23,456,789円
---------------------	-------------

（最近3か月の企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{【B】23,456,789円 - 【A】12,345,678円}{【B】23,456,789円} \times 100 = 47.3\%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。